

News Release

楽天インシュアランスホールディングス株式会社

2020 年度決算のお知らせ

楽天インシュアランスホールディングス株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：橋谷 有造）の 2020 年度（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）の決算についてお知らせいたします。

【楽天インシュアランスホールディングスについて】

楽天インシュアランスホールディングスは、楽天保険グループにおける迅速かつ的確な意思決定と統一的なガバナンスを実現するために 2018 年 7 月 2 日に設立されました。

傘下に有する会社においては、それぞれ生命保険事業・損害保険事業・少額短期保険事業（ペット保険）・保険代理店事業を行っており、楽天グループが提供する幅広いサービスと連携して保険販売を推進しております。2020 年 2 月に楽天保険グループ全社が東京都新宿区へ本社移転を行い、より一層のグループシナジーの強化や BCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）の強化を行える体制を整えました。

2019 年 6 月に開設した「楽天保険の総合窓口」では、楽天保険グループの保険会社が取扱うすべての商品について、お客様からのご相談やお問い合わせ、ご契約のお手続きをワンストップでお受けすることができるようになるなど、顧客サービスの向上に努めています。さらに、2021 年 2 月には、対面募集にも楽天保険の総合窓口戦略を拡大し、楽天生命代理店でも楽天損保、楽天ペット保険のお申込みが可能となりました。

楽天生命、楽天損保、楽天ペット保険で開始した「楽天ポイント」を付与するプログラムはご好評をいただいております。プログラム導入後、インターネット経由の申込みが順調に拡大しています。

2020 年 4 月には長崎県長崎市に「楽天保険グループ長崎ビジネスセンター」を開設し、翌年 1 月には愛媛県松山市に「楽天保険グループ松山ビジネスセンター」を開設いたしました。大都市圏を中心にあつた 9 つの事務拠点を松山、長崎の 2 拠点に集約し、拠点最適化による生産性の向上を目指しています。また、当グループではペーパーレス化を推進しており、2020 年 12 月末には新契約及び主要なお手続きの 95%がペーパーレスとなりました。

【連結業績ハイライト】

生命保険事業では、生命保険契約が順調に伸長し保有契約が増加しました。また、少額短期保険事業でも保有契約を大幅に伸ばしています。一方、損害保険事業において、ビジネスセンターの開設をはじめとする業務効率化により大幅な経費削減を実現しましたが、将来のリスクに備えた責任準備金の積み増しにより経常利益ならびに純利益が減少しました。結果として、グループ連結の経常収益は 97,367 百万円、経常利益は△7,570 百万円、当期純利益は△6,142 百万円となりました。連結ソルベンシー・マージン比率は 1,130.5%となり、引き続き十分な健全性を維持しています。

【生命保険事業】

- 保険料収入は31,516百万円（前年同期比3.8%増）となりました。なお、共済商品区分*1を除く生命保険契約については、医療保険や定期保険といった主力商品や団体信用生命保険などの販売により保有契約が増加し22,680百万円（前年同期比15.4%増）となりました。
- 新商品については、2020年8月より「楽天生命スーパー終身保険」の販売を開始しました。2021年3月には、医療保険1095（払戻金なし）に新たな保険料払込方法として短期払いを導入しました。これにより、これまで以上に幅広くお客さまニーズにお応えできるようになりました。
- 営業面では、楽天損害保険株式会社と楽天少額短期保険株式会社の商品について、代理代行・再委託方式により、当社セールスコールセンターで2020年12月から、当社専属代理店で2021年2月から、本格的に販売を開始しました。楽天保険グループは、インターネットチャネルにおいて「楽天保険の総合窓口」を運営しておりますが、これに加えて、対面チャネルにおいても生命保険、損害保険、ペット保険のワンストップサービスの提供を行う態勢を整えました。

*1 共済商品区分についての新規募集は停止しております。

【損害保険事業】

- 2021年1月1日始期契約より、「ドライブアシスト（個人用自動車保険）」のインターネット割引を22%から25%に拡大し、2021年1月～3月の新規販売件数（インターネット契約）が対前年で2.9倍となりました。
- 2020年11月19日に発表された「J.D. パワー2020年自動車保険契約者満足度調査SM」において、総合満足度ランキング（代理店系部門）第1位を受賞しました。
- 2021年1月に自転車ユーザー向け傷害総合保険「サイクルアシスト（傷害総合保険）」の契約件数が15万件を突破しました。
- 2021年1月1日より住宅向け火災保険「ホームアシスト（家庭総合保険）」に日本初*2となる火災保険の「インターネット割引10%」を導入し、2021年1月～3月の新規販売件数（インターネット契約）が対前年で2.1倍となりました。
- 楽天エコシステムとのグループシナジーについては、「楽天あんしん延長保証」や「楽天モバイル端末保証」をはじめとするサービスが順調に拡大しており、収入保険料は前期比+76%と大きく成長しております。
- 2021年2月1日より、楽天生命保険株式会社の対面募集代理店で個人用自動車保険と家庭総合保険の販売を開始しました。楽天生命対面募集代理店において損害保険商品の取扱いを開始することで、楽天損保では対面チャネルでのワンストップ提案をより拡充することを実現いたします。

*2 楽天損保調べ（2020年8月末）。特定の方（住宅ローン利用者、取扱代理店案内の特定契約内容をインターネット上で確認・申込する方等）に限定される割引を除きます。

【少額短期保険事業】

- 新型コロナウイルスの感染症対策で在宅時間が増加する中、ペットの需要が高まり、2020年4月に発売をしたペット保険「ずっといっしょ[もっと]」は確実に契約数を伸ばしております。その他の商品と合計した保有契約件数は約15.6万件（前年同期比11.9%増）となりました。

- そのような中で、お客様の利便性向上の取組として Web の活用を推進し、保険金請求窓口インターネット受付を追加しました。保険金支払通知を含む各種通知についても、Web（メール）化する等の取組を実施しました。
- また、楽天グループとの緊密な協力関係のもと、2020 年 11 月には、「楽天ペット割」プログラムの登録者向けに保険料負担のない「ペットミニ保険」の提供を開始し、契約者向けには、「ぐるなび」とタイアップしたペット同伴可能な飲食店検索サービス「ペットと入れるカフェ・レストラン」も開始するなど、お客様サービスの充実を図りました。

【保険代理店事業】

- 2019 年 6 月に「楽天保険の総合窓口」を開設して以降、楽天保険グループのお客様窓口を一本化、お客様ニーズにより一層お応えするサービスの提供を行っております。
- 「楽天保険の総合窓口」では、生命保険、損害保険、ペット保険の枠にとらわれず、楽天保険グループの商品についてのご相談やお問い合わせ、ご契約者さまのお手続きをワンストップで受け付けています。2020 年 10 月には、アプリの提供を開始し、「楽天保険の総合窓口」マイページをご利用のお客様は本アプリから、楽天保険グループでご契約いただいている商品の確認やご契約内容の変更手続きができるようになりました。
- 2020 年 5 月には、初の来店型保険ショップとなる「楽天保険の総合窓口 二子玉川店」を出店し、店頭で専門知識を持ったスタッフがお客様の相談を承り、ライフスタイルやニーズに合った保険商品を提案しています。

楽天インシュアランスホールディングスは、楽天生命保険、楽天損害保険、楽天ペット保険、楽天保険の総合窓口の相互のシナジーを創出しつつ革新的なイノベーションを実現し、一層の成長を目指してまいります。

以上

【お問い合わせ先】

楽天インシュアランスホールディング株式会社 経営企画部 広報担当

Email: ihd-cpd-pr@mail.rakuten.com

1.連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019 年度 連結会計期間末 (2020 年 3 月 31 日現在)	2020 年度 連結会計期間末 (2021 年 3 月 31 日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	116,183	115,728
買 入 金 銭 債 権	6,500	9,745
有 価 証 券	260,526	291,778
貸 付 金	546	551
有 形 固 定 資 産	718	925
土 地	13	13
建 物	293	412
リ ー ス 資 産	—	2
建 設 仮 勘 定	39	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	371	495
無 形 固 定 資 産	11,362	12,024
ソ フ ト ウ ェ ア	11,247	11,926
の れ ん	80	68
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	33	29
そ の 他 資 産	43,270	38,569
繰 延 税 金 資 産	5,829	10,036
貸 倒 引 当 金	△127	△149
資 産 の 部 合 計	444,809	479,209
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	268,248	244,531
支 払 備 金	14,688	12,944
責 任 準 備 金	253,559	231,586
そ の 他 負 債	137,489	202,172
借 入 金	101,060	149,809
そ の 他 の 負 債	36,428	52,362
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,656	2,994
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8	9
特 別 法 上 の 準 備 金	8,047	8,285
価 格 変 動 準 備 金	8,047	8,285
繰 延 税 金 負 債	114	242
負 債 の 部 合 計	417,564	458,237
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	9,911	9,911
資 本 剰 余 金	6,805	6,805
利 益 剰 余 金	1,667	△ 4,475
株 主 資 本 合 計	18,384	12,241
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,895	29,190
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4,971	△ 20,432
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 6	△ 27
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	8,860	8,730
純 資 産 の 部 合 計	27,244	20,972
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	444,809	479,209

2.連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019 年度 連結会計期間 (2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)	2020 年度 連結会計期間 (2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	115,139	97,367
損 害 保 険 事 業	76,124	53,344
保 険 引 受 収 益	63,450	46,747
正 味 収 入 保 険 料	24,541	15,596
収 入 積 立 保 険 料	14,467	6,967
積 立 保 険 料 等 運 用 益	2,093	1,665
支 払 備 金 戻 入 額	—	1,601
責 任 準 備 金 戻 入 額	22,348	20,916
資 産 運 用 収 益	12,508	6,377
利 息 及 び 配 当 金 収 入	7,141	4,528
有 価 証 券 売 却 益	7,457	3,512
有 価 証 券 償 還 益	2	—
そ の 他 運 用 収 益	—	1
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 2,093	△ 1,665
そ の 他 経 常 収 益	165	219
生 命 保 険 事 業	32,229	33,962
保 険 料 等 収 入	30,517	32,781
保 険 料	30,348	31,516
再 保 険 収 入	168	1,265
資 産 運 用 収 益	1,484	266
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	262	262
有 価 証 券 売 却 益	1,221	4
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	0
そ の 他 経 常 収 益	226	913
少 額 短 期 保 険 事 業	3,851	7,036
保 険 料 等 収 入	3,664	6,551
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	187	449
資 産 運 用 収 益	0	0
そ の 他 経 常 収 益	0	35
そ の 他	2,933	3,023
経 常 費 用	110,878	104,937
損 害 保 険 事 業	74,305	61,386
保 険 引 受 費 用	58,492	51,533
正 味 支 払 保 険 金	20,413	15,859
損 害 調 査 費	2,400	3,384
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	4,801	2,581
満 期 返 戻 金	30,481	29,608
契 約 者 配 当 金	54	50
支 払 備 金 繰 入 額	279	—

為替差損	0	—
その他の保険引受費用	61	47
資産運用費用	4,386	776
有価証券売却損	1,122	562
有価証券評価損	2,830	62
有価証券償還損	35	9
為替差損	312	3
その他の運用費用	86	137
営業費及び一般管理費用	11,381	8,887
その他の経常費用	44	189
生命保険事業	27,413	29,858
保険金等支払金	9,915	11,247
保険金	2,613	2,639
給付金	7,019	6,588
解約返戻金	0	0
その他の返戻金	23	66
再保険料	258	1,952
責任準備金等繰入額	53	59
支払備金繰入額	53	59
資産運用費用	1	0
支払利息	1	0
貸倒引当金繰入額	0	—
事業費	14,754	15,320
その他の経常費用	2,688	3,230
少額短期保険事業	3,999	6,765
保険金等支払金	2,240	4,976
事業費	1,757	1,789
その他の経常費用	1	—
その他	5,160	6,926
経常利益（又は損失△）	4,260	△ 7,570
特別利益	9	—
固定資産等处分益	9	—
特別損失	503	320
固定資産等处分損	76	41
特別法上の準備金繰入額	273	238
価格変動準備金繰入額	273	238
その他の特別損失	153	40
税金等調整前当期純利益（又は損失△）	3,766	△ 7,891
法人税及び住民税等	1,143	△ 60
法人税等調整額	1,131	△ 1,688
法人税等合計	2,275	△ 1,748
当期純利益（又は損失△）	1,491	△ 6,142
親会社株主に帰属する当期純利益（又は損失△）	1,491	△ 6,142

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4 社

会社名

楽天生命保険株式会社

楽天損害保険株式会社

楽天少額短期保険株式会社

楽天インシュアランスプランニング株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計期間等に関する事項

連結子会社の決算日は、楽天インシュアランスプランニング株式会社（12 月 31 日）を除き、連結決算日と一致しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10 年の定額法により償却を行っております。

注記事項（連結貸借対照表関係）

1. 重要な会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金または買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、
その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却
原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動
平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③ 有形固定資産の減価償却の方法

主に定額法によっております。

④ 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

主に連結決算日の為替相場により円換算しております。

⑤ 貸倒引当金の計上方法

主な連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び
償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生し
ている債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、
債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残
額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担
保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務
者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権につ
いては、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上
しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署
から独立した部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行ってお
ります。

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

主な連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの
期間に帰属させる方法について、給付算定式基準によっております。

ii) 数理計算上の差異の費用処理方法

主な連結子会社は、数理計算上の差異について、翌連結会計年度から5年間の定額法または翌
連結会計年度に一括で費用処理することとしております。

iii) 過去勤務費用の処理方法

主な連結子会社は、過去勤務費用について、発生連結会計年度に一括で費用処理することとし
ております。

（追加情報）

損害保険子会社において、2020年10月に退職金制度の変更を行っております。この制度変更
に伴い、当連結会計年度に退職給付債務が468百万円減少し、過去勤務費用が同額発生してお
ります。

（会計方針の変更）

損害保険子会社において、従来、退職給付債務及び勤務費用の計算における期間帰属方法を期
間定額基準としていましたが、当連結会計年度より給付算定式基準に変更しております。ま

た、割引率の決定方法につきましても退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更は、損害保険子会社が2020年10月1日付で退職金制度を親会社である楽天株式会社及びその他グループ会社に統一したことで、会計処理においても楽天グループ内での統一の必要性がより一層増加したこと、新制度では退職給付見込額の多くが比較的早期に発生することから、給付算定式基準がより実態に即していると判断したことによります。

なお、この変更が当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

⑦ 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

⑧ 責任準備金の積立方法

責任準備金は主に保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

⑨ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑩ ヘッジ会計の方法

i) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによります。

ii) ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

(ヘッジ手段)

為替予約

政策投資保有株式の空売り

先渡し取引

オプション取引

(ヘッジ対象)

外貨建債券

国内株式

国内株式・上場投資信託

国内株式・上場投資信託

iii) ヘッジ方針は、有価証券の為替リスクと株価の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた自社の規程に基づいた運用を実施しています。

iv) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

⑪ 賞与引当金の計上方法

主な連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

⑫ 役員退職慰労引当金の計上方法

主な連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑬ 消費税及び地方消費税の会計処理方法

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

- ⑭ 無形固定資産の減価償却の方法
 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- ⑮ 連結納税制度の適用
 当社及び連結子会社は、楽天株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- ⑯ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
 当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020 年法律第 8 号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。
- ⑰ 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
- ⑱ 株式配当金（その他利益剰余金によるもの）については、決議の効力が発生した日の後、その支払を受けた日の属する連結会計年度に認識しております。
- ⑲ 金融資産と金融負債は、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第 14 号）第 140 項に該当する場合には、相殺表示しております。
- ⑳ 外貨建その他有価証券の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する事項

（1）損害保険事業の無形固定資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

（単位：百万円）

	当連結会計年度
損害保険事業の無形固定資産	5,572

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

割引前将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。割引前将来キャッシュ・フローは経済的残存耐用年数の事業計画とその後の成長率を基礎として見積っております。当該見積りは、将来の不確実な業績の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において、減損判定に重要な影響を与える可能性があります。

（2）繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

（単位：百万円）

	当連結会計年度
繰延税金資産	10,036

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積つ

ております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)を当連結会計年度より適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する事項を記載しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当グループは、保険業法の規定に基づく保険事業を中心に行っております。主として保険料として収受した資金等の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険子会社においては、主に買入金銭債権、有価証券により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に投資しております。有価証券は、その他有価証券として、国債、社債、円建ての外国証券、不動産投資信託に投資しております。

これらの買入金銭債権、有価証券は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

損害保険子会社においては、債券のほか、株式、投資信託及び組合出資金をその他有価証券として中長期的目的で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、外貨建債券及び投資信託を保有しており、為替の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。

生命保険子会社においては、資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標(ソルベンシー・マージン比率)の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権及び有価証券を信用等级付け別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。

損害保険子会社においては、以下のようにリスク管理を行っております。

(i) 信用リスクの管理

個別取引に際しては、厳正に信用リスクの分析・審査を行ったうえ、投融資を実施しています。

与信管理は、「資産自己査定基準」に従い、各関連部署により行われ、内部監査部がその手続き及び結果の妥当性について検証をしています。貸付金は、銀行・政府保証及び優良有価証券担保(国債等の債券・優良株式)の貸付を基本にしています。有価証券は「資産運用リスク管理規程 実務基準書」に基づき、発行体の格付け等を基準に銘柄の選別を厳しく行い、また、危険分散のため、同一銘柄への投資は過度に集中しないよう努めています。発行体の信用リスクに関しては、その信用情報や時価の把握に努め、適切な管理をしています。

これらの実施状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的に取締役会へ報告しています。

(ii) 市場リスクの管理

次のリスクについてはVaR等によるリスク量の計測、ストレステストを実施し、適切に管理して

います。その管理状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的に取締役会へ報告しています。

a. 金利リスクの管理

有価証券の残高、含み損益の把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握・管理をしています。また、「統合的リスク管理規程 実務基準書」及び「資産運用リスク管理規程 実務基準書」に基づき、統合的リスク管理部門であるリスク管理部、資産運用リスク管理部門である経理部において、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングをしています。

b. 為替リスクの管理

外貨建債券等については、投資額の総資産に対する割合を抑えながら、また、償還年月を分散することや為替ヘッジを行うことにより、為替リスクに対応しています。

c. 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の運用・管理については、半期毎に策定する「投資運用方針」、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程 実務基準書」に従っています。国内株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、価格変動リスクの減殺を目的とし、信用取引を行うことがあります。また、株式ヘッジにより、価格変動リスクの削減を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産に係る連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	115,728	115,728	-
(2) 買入金銭債権	9,745	9,745	-
(3) 有価証券 その他有価証券	290,626	290,626	-
(4) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用されているもの	(22,302)	(22,302)	-
(5) (借入金)	(149,809)	(149,592)	216

- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によります。また、投資信託については、公表されている基準価格等によります。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しています。

非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表の「(3) 有価証券」に含めておりません。当該非上場株式の当連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、1,151百万円であります。

④デリバティブ取引については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

⑤借入金

永久劣後特約付借入金の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。それ以外の借入金については、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

減価償却累計額	1,002百万円
---------	----------

5. 担保に供している資産は、有価証券 140,537 百万円であります。また、担保付き債務は借入金 131,509 百万円及び債券貸借取引受入担保金 14,343 百万円であります。なお、有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 140,537 百万円が含まれております。

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は、140,537 百万円です。

7. 1株当たりの純資産額は1,131,560円06銭です。

8. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金 18,300 百万円を計上しております。

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する連結会計年度末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

今後の見積負担額	420百万円
----------	--------

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項（連結損益計算書関係）

1. 1株当たり当期純損失は331,434円69銭です。
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。